

組織目標評価報告書（令和7年度）

部局名：生殖補助医療技術教育研究センター		部局長名：廣畑 聡	
目 標		目標に対する達成状況（成果）及び新たに生じた課題等	
①教育領域		教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 社会と学生のニーズに沿った教育プログラムを提供するために、実習先及び学生にアンケートを実施し、実習内容を含めて教育内容を検証する。 2. 教育プログラムに関する打合せ等を開催し、生殖補助医療技術教育プログラムの国内外普及に取り組むとともに、充実させ適時実装させる。 3. 国内外の教育機関・教員との連携強化するため、JV-Campus等を活用して2件以上のコンテンツを作成する。 4. 農学部ならびに環境生命自然科学研究科との連携によって、本学が提供する大学院SDGs国際教育プログラムの履修留学生2名以上の研究指導に協力する。	関連する 中期計画の番号	1. 実習先及び学生へのアンケート実施及び集計結果に対する検証を目標通り実施できた。アンケート実施は、今回初の試みとなり、検証の結果、一定の成果は確認できたものの、これまで認識できていなかった課題も明らかとなった。特に、実習先と学生の双方で挙げられる課題もあり、次年度に向けた解決策を検証し、どのような対応が必要となるか確認していった。 2. 現役の培養士を対象に、「教育機関で習得した生殖補助医療関連の専門知識・技術と今後学びたい専門知識・技術」に関するアンケート調査を実施した（有効回答数：357/369件、2025年）。その結果、既習内容と学びたいことのギャップを整理することができた（学びたいこと上位3位：①統計、②データ管理、③PGT）。この結果を基に、関係者で協議を行い、教育プログラム案の作成や大学院および学部カリキュラムへ段階的に反映している。また、現役の生殖補助医療従事者対象のリカレント教育として、日本臨床エンブリオロジスト学会主催ワークショップにて①統計および②データ管理を含む研究の進め方について講義を実施した（受講者数：53名）。 3. JV-Campusに生殖環境科学入門1-1, 1-2, 5-1計3件のコンテンツをアップロードした。また、本学を含む生殖補助医療技術者を養成するカリキュラムを有する大学や生殖補助医療技術者の輩出実績のある国内の5大学からなるコンソーシアム構築し、最初の取り組みとして本学で生殖補助医療（ART）セミナーを合同開催した。 4. 本学で欧州の3大学と実施している「大学の世界展開力強化事業」において、 <u>ムルシア大学からの留学生2名を受入れ、市内の生殖補助医療機関の見学を含め、学生の研究指導に協力した。</u> また、同事業でムルシア大学医学部・獣医学部の生殖科学修士プログラムとの間で進めているダブルディグリープログラムのカウンタープログラムとして、環境生命自然科学研究科で実施している特別コースプログラム生殖補助医療学を選択し、協議を進めている。合意形成できれば、日欧の生殖補助医療学に関するダブルディグリープログラムとなる。また、今年度、農学部応用動物科学コースの2名の学生に対して、卒業研究の指導を行い、卒業させた。	
	(3-1)		
	(7-1)		
	(7-1)		
②研究領域		研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 生殖補助医療技術に関する研究成果（英文論文）を1報以上発表する。 2. 国際共同研究を推進するとともに、国際交流の活性化し、外部資金を獲得する。	関連する 中期計画の番号	1. 生殖補助医療学に関する英文論文は2報発表し、いずれも国際共同研究として実施した。 ①Nakakita, et al. Development. 2026;15::dev205241（マギル大学との共同研究）、②Iwase et al. J. Assist. Reprod. Genet. 2025;42:3479-3349.（バレンシア大学、ケント大学との共同研究）。次年度以降も研究成果の論文文化を継続する。 2. 国際共同研究は上記①②に加え、ハーバード大学および首都医科大学との共同研究を行い、生殖補助医療学の範疇を超えた研究成果を英語論文として発表した（Uemura et al. Front. Physiol., 2025;16:1666999）。これら3報は全てQ1ジャーナルからの発表に至った。 外部資金の獲得について、助成金を1課題（800千円）獲得した。加えて科研費および科研費分担金を神戸大学より移管した。加えて、企業および医療機関より機器・消耗品の寄付を交し、ARTセンターの設備を充実した。	
	(8-1) (8-1)		
		社会貢献（診療を含む）領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 生殖補助医療技術者向けリカレント教育を対面式で1回以上実施する。 2. 生殖補助医療人材確保に向けて、中高生向けに出前授業を2回以上実施する。 3. 生殖補助医療技術教育プログラムの国内外普及に取り組む。	関連する 中期計画の番号	1. 生殖補助医療に関する高等教育機関の連携に関する公開シンポジウムおよび顕微授精などマイクロマニピュレーションの遠隔操作に関するリカレントセミナーを各1回（計2回）開催した。 <u>今年度のリカレントセミナーはのべ113名と多くの参加者を得た。</u> 参加者を対象に公開シンポジウムの満足度（大変満足、満足、どちらともいえない、不満）アンケート調査を実施したところ、 <u>満足以上が77.3%であった。</u> 2. 中高生向けの出前授業について、昨年度は5校329名の参加であったが、本年度は年度当初にDMを郵送したところ初参加、毎年参加も含め10校、参加人数523名となり過去最高となった。高校生対象の来訪授業では、センター教員の増加により、2グループによる実習体験が可能となり、より充実したものとなった。 3. 日本受精着床学会胚培養士委員会の国家資格化に向けた検討会において、岡山大学の生殖補助医療技術教育プログラムをはじめ、ART教育について講演・質疑応答（約2時間）を行った。スペインのムルシア大学医学部・獣医学部の生殖科学の学生に対して、本学におけるART教育の取り組みと日本国内におけるARTについて約1時間話をした。本学を含む生殖補助医療技術者を養成するカリキュラムを有する大学や生殖補助医療技術者の輩出実績のある国内の5大学からなるコンソーシアム構築した。生殖補助医療機関に対し、 <u>教育内容の現場実装支援（卵巣凍結、卵子凍結、精巣内精子探索および凍結、プロトコル改善、統計学的解析）を12回実施した。</u>	
	(6-1)		
	(6-1)		
	(6-1)		
④管理運営領域		管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等	
⑤センター・機構等業務		センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 欠員を補充し、学部「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、大学院「生殖補助医療学コース」を実施する。 2. センターの在り方について検討し、上期中に改革素案を作成し、大学経営戦略会議等に報告する。報告の結果を踏まえて、下期中に統廃合・移管等を含めた効率的な運営方法へと改革する。	関連する 中期計画の番号	1. 欠員教員の補充に関しては、10月にクロスアポイントメントで2名の教員（准教授1名と講師1名）を採用した。これによりセンター業務が飛躍的に効率化されるとともに拡大された。 2. センターのあり方については、センター教員・部門長・運営会議などでの議論を踏まえて、学長および機構長と来年度以降の方針について意見交換を行った。 来年度以降は、文科省の概要要求事業への申請も含め、外部資金獲得をふまえた効率的な運営方法に向かって進めていくこととなった。	
	(3-1) (11-2)		

注1）本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。
注2）自己評価による達成度（5～1）は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。